

令和2年度 神戸市の財務書類（概要版）



令和3年8月
神戸市行財政局財務課



1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

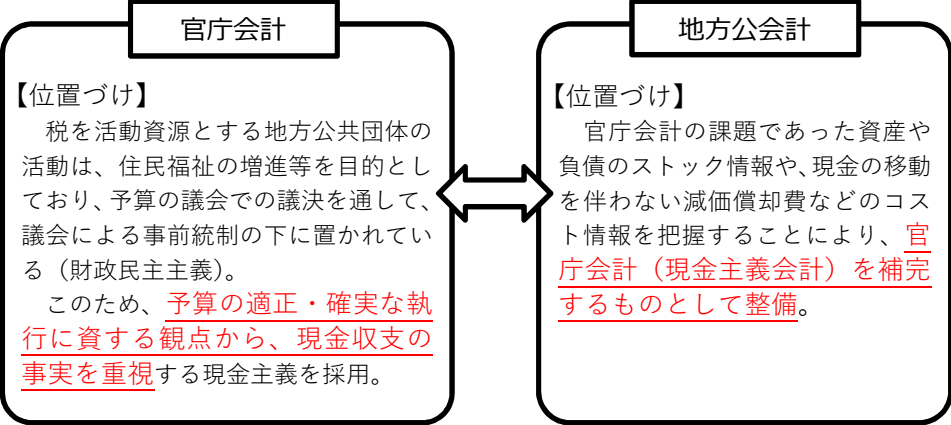
統一的な基準にもとづく地方公会計

民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

官庁会計と地方公会計の違い



神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**
(特徴)
・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

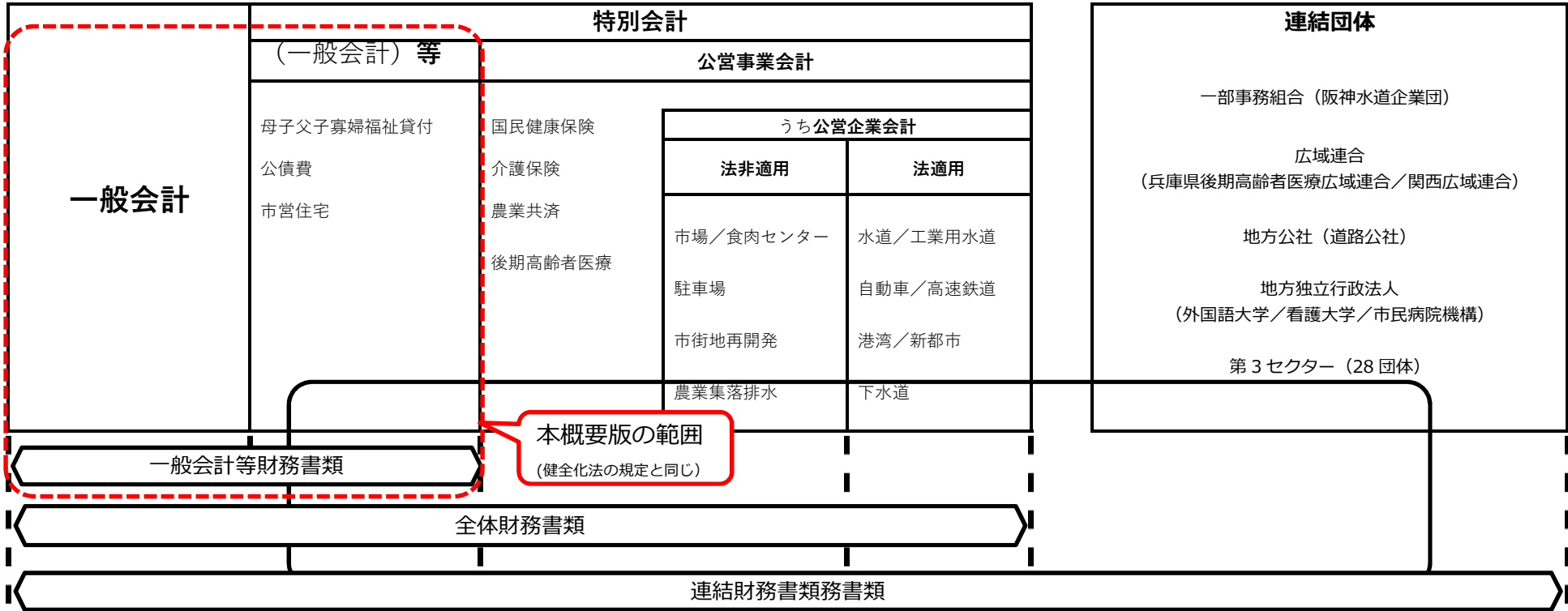


地方公会計の会計基準の変更

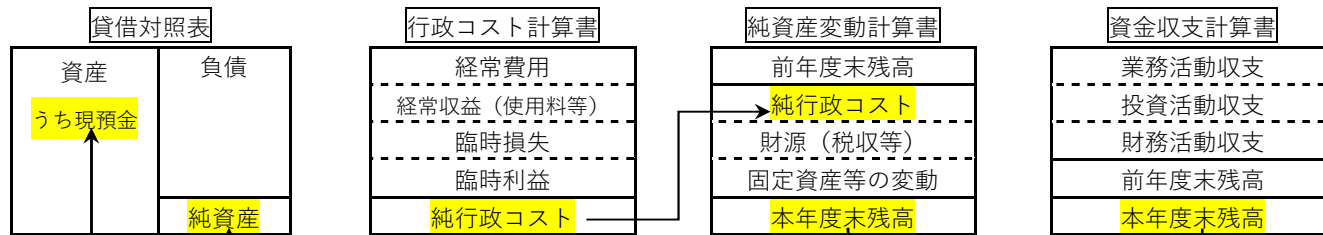
【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**
(特徴)
・固定資産台帳を整備
・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約3兆9千億円、負債額は約1兆4千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約38%です。
- ・流動負債に比して流動資産が少額ですが、翌年度税収等をもって確実に返済可能です。

年度末において保有している資産

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

<一般会計等 貸借対照表>

資 産		負 債	
固定資産	3兆8,050億円	固定負債	1兆3,854億円
有形固定資産	3兆1,120億円	地方債	1兆2,475億円
事業用資産	1兆4,767億円	長期未払金	64億円
インフラ資産	1兆6,234億円	退職手当引当金	1,263億円
物品	120億円	損失補償等引当金	26億円
無形固定資産	30億円	その他	26億円
投資その他の資産	6,900億円	流動負債	963億円
投資及び出資金	3,699億円	1年以内償還予定地方債	661億円
投資損失引当金	△769億円	未払金	10億円
長期延滞債権	81億円	賞与等引当金	128億円
長期貸付金	837億円	預り金・その他	164億円
基金	3,077億円	負債合計	1兆4,817億円
徴収不能引当金等	△26億円		
流動資産	992億円		
現金預金	298億円		
未収金	52億円		
短期貸付金	37億円		
基金	605億円		
財政調整基金	83億円		
減債基金	522億円		
資産合計	3兆9,042億円		
		純資産	
		純資産合計	2兆4,224億円

◎固定資産の説明（主なもの）
 （行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
 学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
 道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物 品
 神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
 ソフトウェアなど

投資及び出資金
 公営企業会計や外郭団体等への出資など

基 金
 特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎流動資産の説明（主なもの）
 （現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基 金
 財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

◎固定負債の説明（主なもの）

地方債
 資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
 契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
 退職手当の将来発生見込額

◎流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債
 発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
 契約等により確定している翌年度の支払額

純資産

（純資産となった財源の原資）

- ・国県補助金
- ・税収等の一般財源
- ・資産評価差額

資産から負債を控除した額
 （返済不要＝現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、移転費用である補助金等であり、特別定額給付金実施等により 2,212 億円の増加となりました。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約 3%、経常収益は約 5%であり、残りは税金等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	9,048 億円
(1) 業務費用	3,843 億円
① 人件費	1,844 億円
② 物件費等	1,739 億円
③ その他（償還利子等）	261 億円
(2) 移転費用	5,205 億円
① 補助金等	2,212 億円
② 社会保障給付	2,153 億円
③ 他会計への繰出金	814 億円
④ その他（補償費等）	25 億円
2 経常収益	477 億円
(1) 使用料及び手数料	258 億円
(2) その他	219 億円
3 純経常行政コスト	8,571 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	131 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	49 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	8,653 億円

職員給与や議員報酬、退職給付費用等

物件費、維持補修費や減価償却費等

他団体等への補助金・助成金・負担金

生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等

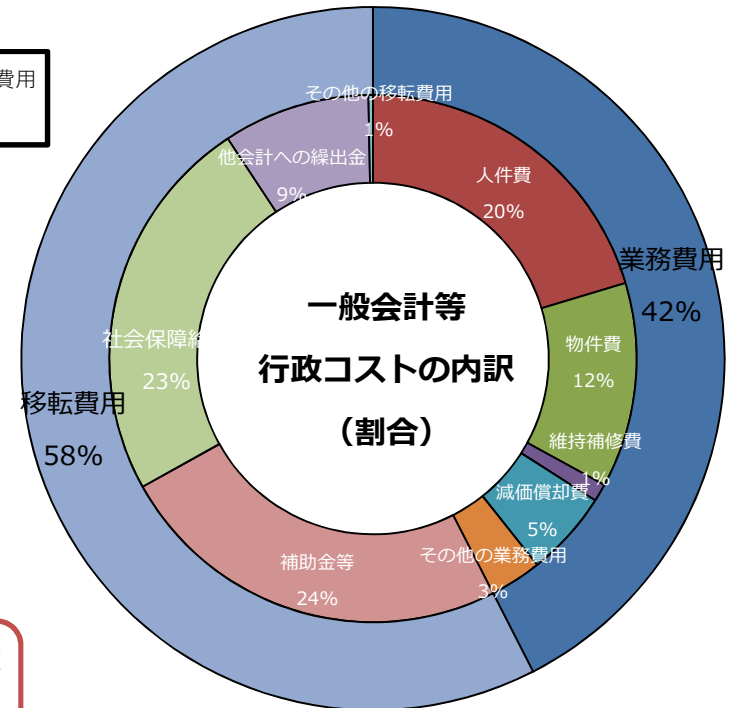
地方公営事業会計への繰出金

行政サービスの受益者が負担する額

受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

一会計期間の経常費用がどの程度あるか

市民一人あたりに換算すると、57万円



5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税込、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、7億円減少しています。
- ・本年度は特別定額給付金の実施等に伴う国県等補助金の増加した一方、減価償却が進んだことなどから、本年度の純資産は減少となりました。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支、財務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となり、本年度資金収支額は46億円の黒字となりました。
- ・投資活動収支は、減債基金への積立額が増加したことなどにより、支出が収入を上回り赤字となっています。

【純資産変動計算書】

1 前年度末純資産残高	2兆4,232億円
2 純行政コスト（△）	△8,653億円
3 財源	8,470億円
(1) 税込等	4,479億円
(2) 国県等補助金	3,991億円
4 本年度差額（2+3）	△182億円
5 資産評価差額	1億円
6 無償所管換等	174億円
7 本年度純資産変動額 （4～6の合計）	△7億円
8 本年度末純資産現在高	2兆4,224億円

納税者
負担額

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税込等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】

1 業務活動収支	+198億円
支出合計	8,647億円
収入合計	8,846億円
2 投資活動収支	△641億円
支出合計	1,342億円
収入合計	701億円
3 財務活動収支	+489億円
支出合計	1,888億円
収入合計	2,377億円
4 本年度資金収支額（1+2+3）	46億円
5 前年度末資金残高	93億円
6 本年度末資金残高（4+5）	139億円

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか

1年間の資金収支

歳計現金

歳計外現金：159億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

- ・有形固定資産では、事業用資産が小学校・特別支援学校の新設等により 246 億円増加した一方、インフラ資産が減価償却の進捗などにより 127 億円減少したため、124 億円の増加となりました。
- ・投資その他の資産は、市債の満期一括償還に向けた減債基金の積立額の増加などにより、227 億円増加しました。

【負債の部】

- ・負債全体では、臨時財政対策債の発行による地方債残高の増などの影響により 391 億円増加しました。
- ・固定負債では、職員の新陳代謝が進捗したことにより退職手当引当金などが減少した一方、地方債残高が増加したため、合計 493 億円の増加となりました。

	令和元年度	令和2年度	増減
固定資産	3兆7,708億円	3兆8,050億円	+342億円
有形固定資産	3兆0,996億円	3兆1,120億円	+124億円
事業用資産	1兆4,521億円	1兆4,767億円	+246億円
インフラ資産	1兆6,361億円	1兆6,234億円	△127億円
物品	114億円	120億円	+6億円
無形固定資産	39億円	30億円	△9億円
投資その他の資産	6,673億円	6,900億円	+227億円
流動資産	977億円	992億円	+15億円
資産合計	3兆8,685億円	3兆9,042億円	+357億円

	令和元年度	令和2年度	増減
固定負債	1兆3,361億円	1兆3,854億円	+493億円
地方債	1兆1,903億円	1兆2,475億円	+572億円
長期未払金	96億円	64億円	△32億円
退職手当引当金	1,289億円	1,263億円	△26億円
損失補償金引当金	61億円	26億円	△35億円
その他	12億円	26億円	+14億円
流動負債	1,065億円	963億円	△102億円
負債合計	1兆4,426億円	1兆4,817億円	+391億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

- ・純行政コストは、特別定額給付金による補助費等の増加や社会保障給付費の増加の増加により1,952億円の増となりました。
- ・業務費用は、宿泊療養施設の確保やPCR検査体制の確保による物件費の増加などにより104億円の増加となりました。

【純資産（財源）】

- ・行政コストの増加については、特別定額給付金等の実施に伴う国県等補助金の増加などによりカバーされていますが、純行政コストの増加により、前年度と比べ本年度末純資産残高は7億円減少しています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	7,189億円	9,048億円	+1,859億円
業務費用	3,739億円	3,843億円	+104億円
人件費	1,833億円	1,844億円	+11億円
物件費等	1,649億円	1,739億円	+90億円
その他業務費用	257億円	261億円	+4億円
移転費用	3,450億円	5,205億円	+1,755億円
補助金等	519億円	2,212億円	+1,693億円
社会保障給付	2,111億円	2,153億円	+42億円
他会計への繰出金	798億円	814億円	+16億円
その他	22億円	25億円	+3億円
経常収益	526億円	477億円	△49億円
使用料及び手数料	276億円	258億円	△18億円
その他	250億円	219億円	△31億円
純経常行政コスト	6,663億円	8,571億円	+1,908億円
臨時損失	80億円	131億円	+51億円
臨時利益	42億円	49億円	+7億円
純行政コスト	6,701億円	8,653億円	+1,952億円

科目	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,513億円	2兆4,231億円	△281億円
純行政コスト(△)	△6,701億円	△8,653億円	△1,952億円
財源	6,561億円	8,470億円	+1,909億円
税金等	4,449億円	4,479億円	+30億円
国県等補助金	2,112億円	3,991億円	+1,879億円
本年度差額	△140億円	△182億円	△42億円
資産評価差額	△125億円	1億円	+126億円
無償所管換等	11億円	174億円	+163億円
本年度純資産変動額	△254億円	△7億円	+247億円
本年度末純資産残高	2兆4,231億円	2兆4,224億円	△7億円

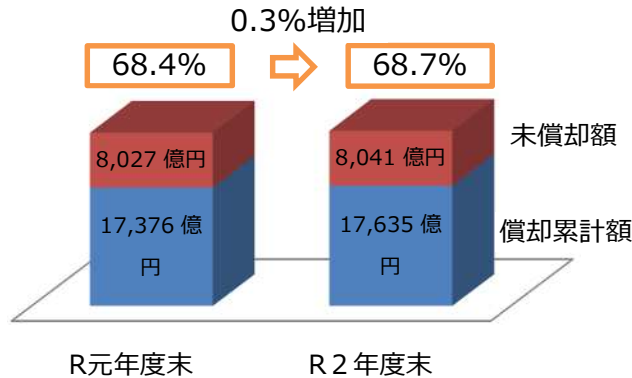


8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

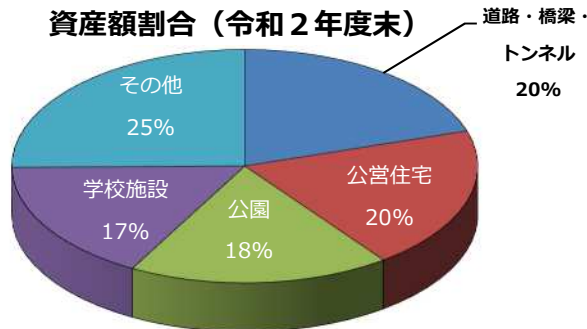
減価償却率

- 市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標



施設別資産額割合

- 市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- 資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



〔 臨財債により市債残高が増加したことによる影響 〕

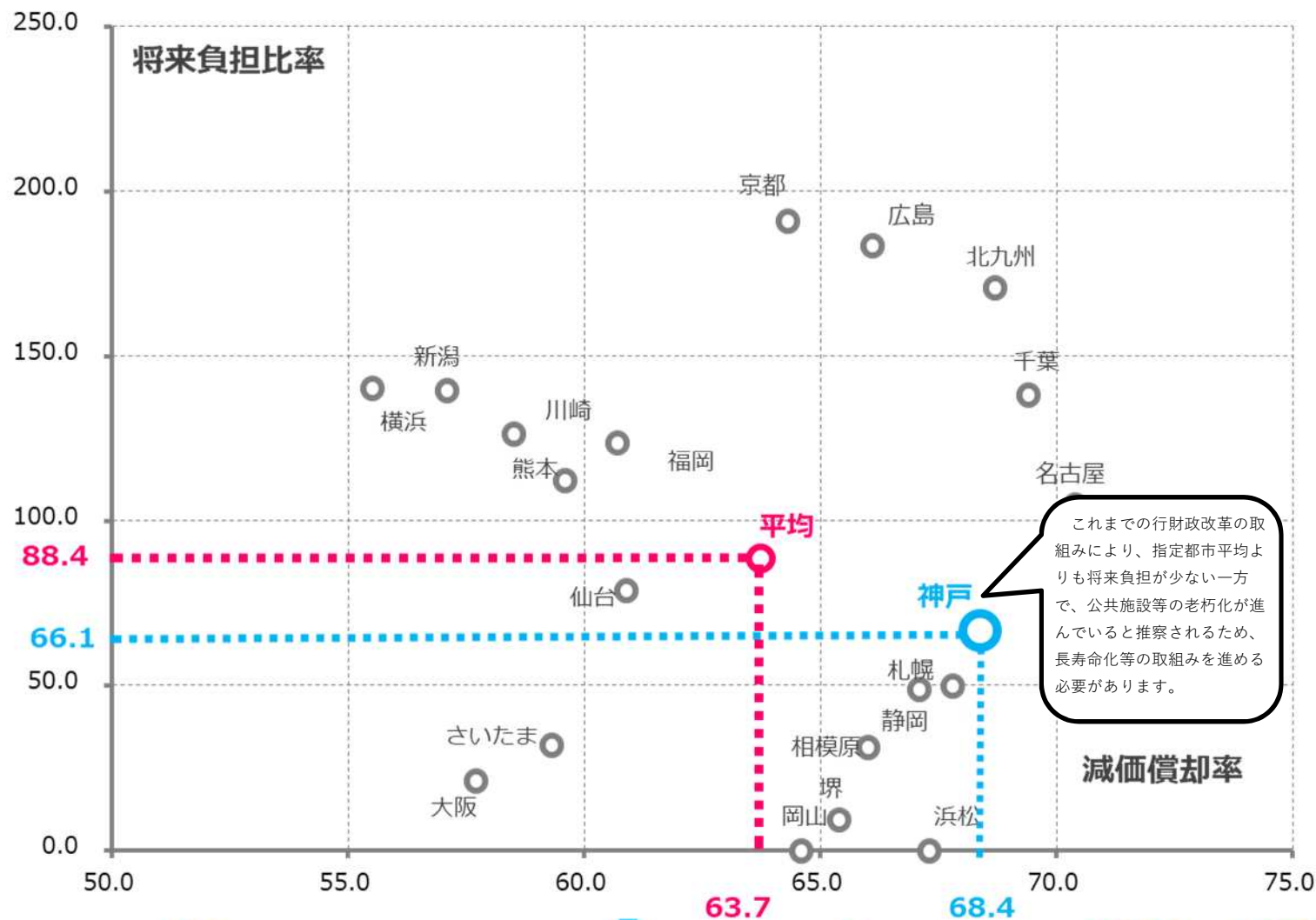
(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純経常行政コスト

(人口は 1,521,615 人で算定 (R3.3.31 時点))

住民一人あたりの資産額	256 万円
住民一人あたりの負債額	97 万円
住民一人あたりの純経常行政コスト	57 万円

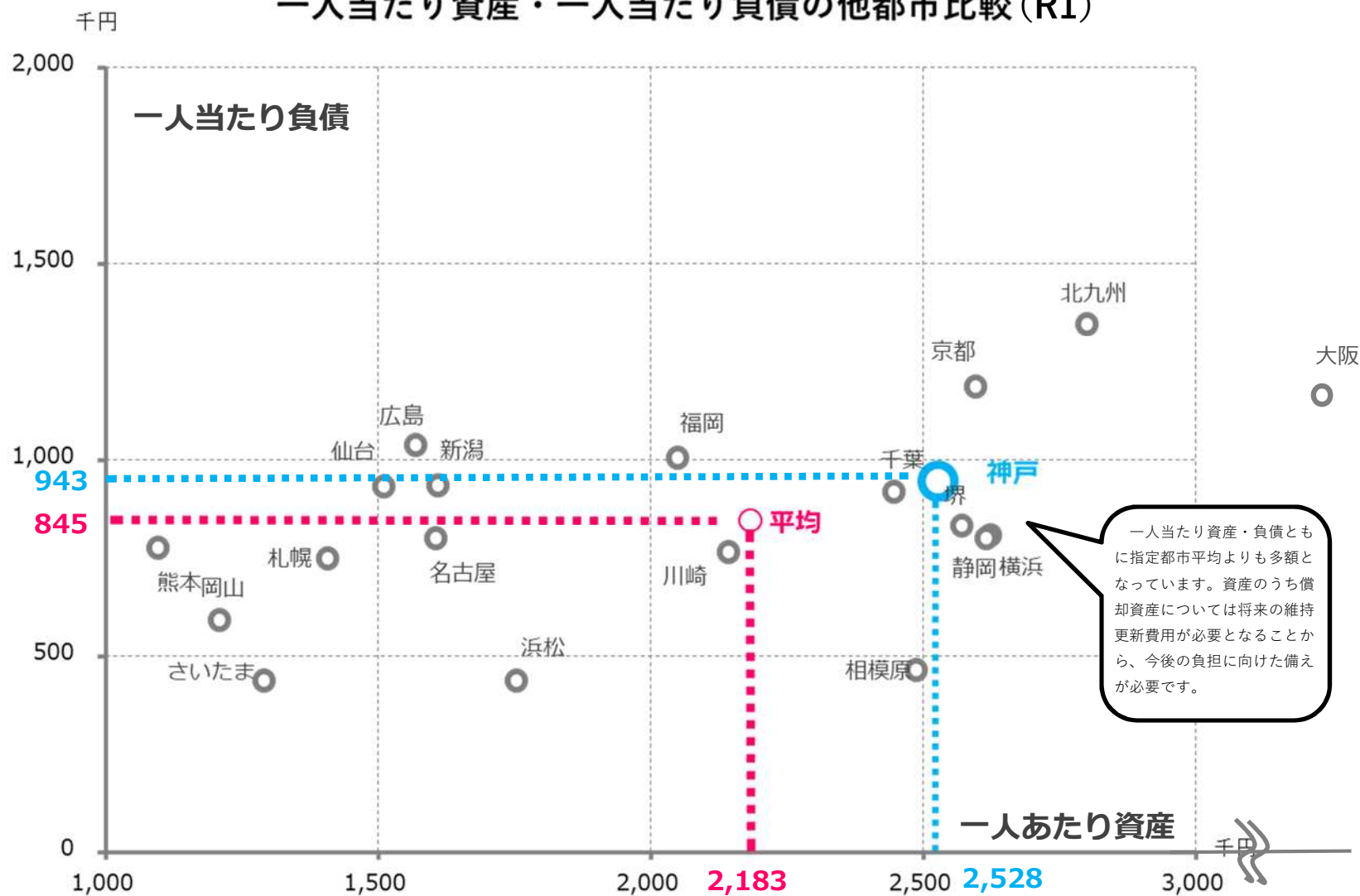
9 財務指標他都市比較

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率の他都市比較（R1）



9 財務指標他都市比較

一人当たり資産・一人当たり負債の他都市比較 (R1)





神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます

